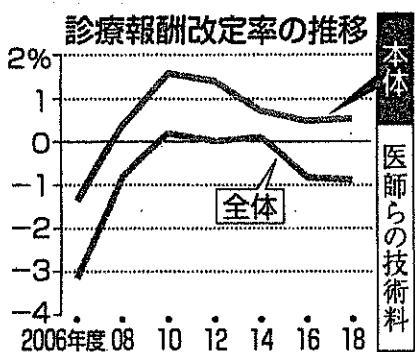


診療報酬改定へ 政府、「薬価」マイナス改定へ

政府は十三日、医療機関にサービスの対価として支払う診療報酬に關し、医療費抑制のため二〇一〇年度の見直しで全体の改定率を

マイナスにする方向で検討

に入った。薬代などの「薬価部分」を引き下げる。今後は医師の技術料や人件費に当たる「本体部分」への対応や具体的な数値が焦



厚生労働省発表による

	2017 年度	18 年度
病院	▲3.0	▲2.7
一般診療所	13.0	12.9
歯科診療所	20.2	20.5
薬局	6.9	5.5

※▲はマイナス、単位は%

点。本体部分はプラスを維持するとの見方が強く、年末の政府予算編成での最終決定に向け、関係団体や政府、与党内の調整が本格化する。

医療費は増加傾向にあり、四十数兆円規模が続く。診療報酬は税金と保険料、患者の窓口負担（原則一〇二割）が財源となって

いる。改定率がマイナスの場合には医療機関などの収入が減り、プラスになれば医療費が膨張し、国民の負担増にもつながる。

診療報酬は本体部分と薬価部分で構成され、原則二年一度改定される。全体では過去二回、マイナス改定が続いている。前回の一八年度は0・9%引き下げた。内訳を見ると、人件費など医療機関の収入に直結する本体部分は、自民党の

有力支持団体である日本医師会（日医）の強い要望を受け0・55%引き上げたが、薬価は市場価格に合わせる形で引き下げ、マイナス1・45%とした。

厚生労働省はこの日、医療機関の経営状況を調べた

一八年度の「医療経済実態調査」を公表。一般病院全

体では、一施設当たりの利益率はマイナス2・7%で、一七年度に比べ0・3

が改善したもののが赤字が続いた。病院以外では、一般診療所が12・9%、歯科診療所20・5%、薬局5・5

%と黒字を維持した。

病院の赤字の一因は人件費の増加とみられ、日医などは本体部分の引き上げ圧力を強めそうだ。複数の自民党閣僚経験者は「プラス改定にする」と語った。

一方、財務省は薬価だけでなく本体も引き下げ、全体で2%台半ば以上のマイナス改定を目指している。